

東京株式市場は、日経平均が1万1千円近辺に膠着。先週の金融政策決定会合で日銀当座預金の下限割れ容認の決定がなされたが、福井総裁の「量的緩和は堅持」との発言などにより、債券相場は新発10年国債利回りが1.2%台で推移した。

為替相場は、独の各種景況感指標悪化や仏のEU憲法批准国民投票否決見通しなどを材料にユーロ安が進んだ。「今週の分析」では、消費者物価指数 商業販売統計 第3次産業活動指数についての分析を掲載いたしました。

## 市場の動き (05/05/23 ~ 05/27 午後)

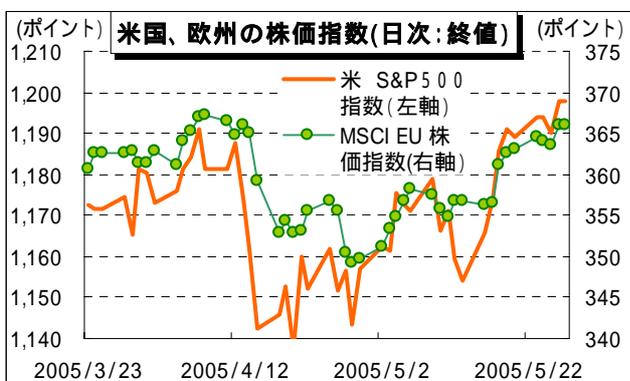
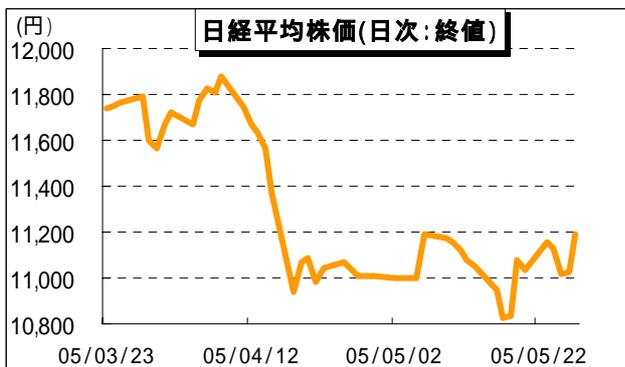
### 発表経済指標と

### 重要ニュース

**日本**: 貿易黒字(4月)は、事前予測(8,800億円)を上回る9,628億円。輸出は前月比+1.1%、価格の調整をした実質輸出(日銀発表)は同+0.4%と横ばい。

**米国**: 耐久財受注(4月)は、事前予測(前月比+1.3%)を上回る同+1.9%。航空機を除く非国防耐久財は前月比+1.6%。

**EU**: 独IFO景況指数(4月)は、事前予測(93.4)を下回る92.9。将来についての見通しが悪化。



### 株式相場

今週の米株式市場は、先週からの強い地合を引き継ぎ堅調に推移した。ただし25日に発表された4月の耐久財受注(航空機を除く非国防資本財)が予想を下回る内容だったことや原油高から一時的に売られる場面も見られた。26日のダウ平均は、同日発表されたGDP改訂値が上方修正されたことを受け、前日比+79.80ドルの10,537.60ドルと反発。ナスダックも2,071.24ポイントと上昇して取引終了。

一方、東京株式市場は週初反発したものの、週央まで続落。その後は、外国人投資家の売り懸念が後退したことなどから反発した。週末も米株高に牽引されて続伸し、日経平均株価は引けにかけて買いが入り、前日比164.39円高い11,192.33円で取引終了した。一方、TOPIX(東証株価指数)は、先週末比+0.22%の1,132.34となり、業種別では鉄鋼や建設が先週末比値下がりした一方、鉱業、空運、ゴムなど19業種が先週末比値上りした。



# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## 債券相場

週初こそ株高や24日に控えた20年国債入札を前にして小安かったが、その後は前週までの堅調な地合を回復、債先140円台後半、長期金利は1.2%台前半という相場の強い状態が維持された。なお、今週は20年と2年の利付国債の入札があったが、いずれも無難な結果だった。週末についても、高値警戒感もある反面、概ね堅調に推移した。今週のイールドカーブは長期ゾーンにかけてややブルフラット化。(15:30時点：10年新発国債( #269) 利回り1.250% (前週末比0.015%低下)、債先(6月限)140円64銭(前週末比26銭高))。

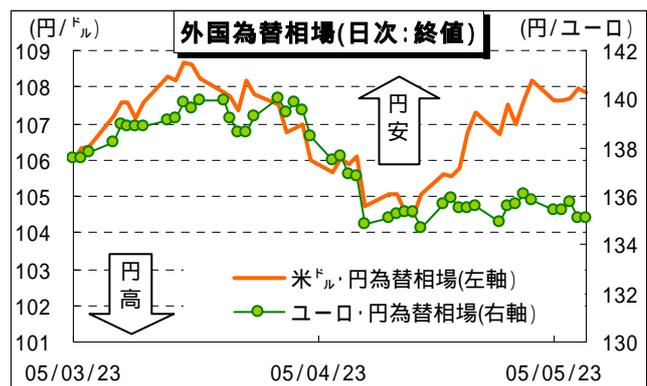


## 為替相場

5月に入ってドル高が進んだが、このところ行き過ぎとの見方が強まり、ドルが売られた。しかし、円、ユーロに比べ、金利、景況感という面でドルは勝ることから、ドルの下落は週半ばには反転。ドル円相場は、週後半には108円台近辺を推移。

独の各種景況感指標悪化や仏のEU憲法批准国民投票否決見通しなどを材料に週後半からユーロ安が進み、対ドルでは1.25ドル/ユーロ台に乗せた。円に対しては1時135円/ユーロ割れとなった。

原油は、WTI期近が先週は46ドル/バレル台まで下落したが、今週は在庫が減少していることなどから上昇し、26日は51.01ドル/バレルで終わった。



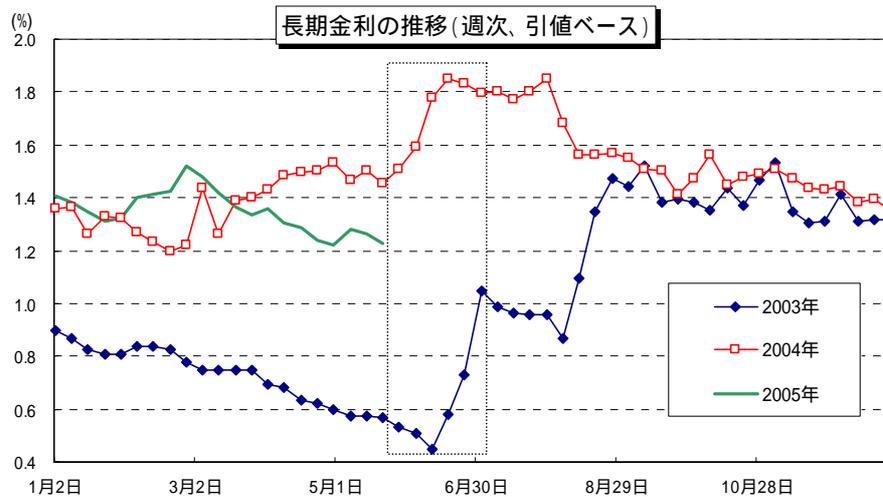
# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## 来週のポイント

債券市場参加者にとっては、2003～04年と2年続けて大きく下落した6月相場が到来。いずれも景況感の改善を伴った下げだったが、今年も現状の金利水準が先行きの軟調な景気展開予想を十分織り込んだ水準と見られるだけに、経済指標などでポジティブサプライズが続けば、それが繰り返される可能性も考慮しておいた方がいいだろう。

先週末から今週初にかけて取りまとめられた各社ならびに国際機関の経済見通しでも、近い将来の景気悪化を見込むところは極少数であり、マーケットとエコノミストとの景況感はやや乖離しているように感じられる。



(資料) Bloombergより農中総研作成

とはいえ、国内景気が海外経済動向に大きく依存する状況には変化がなく、とりわけ中国向け輸出の鈍化が伝えられる中では、景気の先行きに対しては強気になりきれないのも理解できる。中国の引締め政策がどの程度浸透しているのか、4月の反日デモの影響はないのか、等検証しなくてはならない点は多い。

なお、来週の予定としては、国内では30日に4月の鉱工業生産が注目される。生産予想指数では大幅改善が見込まれており、直近ピーク(1月)を超えるかどうか、興味深い。

また、水野日銀審議委員の講演(2日)も、残高目標引下げ論議の行方を占う上で見逃せない。

そのほか、先週・今週に続き、入札ラッシュが続いているが、特に10年利付国債の入札が債券相場に影響するかどうかにも注目が集まる。

一方、海外は、30日が米英の金融市場が休場、3日には米雇用統計が公表される。このところ景気先行指数の低下が続いているが、雇用統計は堅調な動きを続けている。世界景気の動向を見極める上で最重要指標の一つである。そのほか、ECB理事会が開かれるが、政策金利は据え置きとの見方が濃厚。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## 主な出来事 (05/20 ~ 05/27)

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
5月20日(金)	・衆院本会議、郵政民営化法案を集中的に審議するための特別委員会設置を正式決定	・日銀、金融政策決定会合で、日銀当座預金の残高について、誘導目標の下限30兆円を一時的に下回ることを容認することを決定	・ブーチン大統領が延期通告 来日は秋以降 ・成田空港騒音別料金体系を導入へ。国際航空運送協会(IATA)に6月初めに提案する。
5月21日(土)		・相次ぐミスで羽田の14便増便計画を延期	・ロシア外相、日本の4島返還要求には国際法上の根拠がないという見解を明らかに
5月22日(日)	・日本、マレーシアとのFTA交渉決着。マレーシアが自動車や鉄鋼の自由化を段階的に進めることに合意		・中国呉儀副首相、歓迎会で日中の関係強化呼び掛け
5月23日(月)	・郵政法案、審議入り巡り空転必至	・大手鉄鋼メーカーなど8社、公正取引委員会に独占禁止法違反の疑いで刑事告発 ・愛知万博、入場500万人突破 開幕から60日目 ・商船三井と近鉄エクスプレス、資本提携を含む戦略的な提携合意	・中国呉儀副首相、小泉首相との会談を中止、緊急帰国へ ・米国とアフガニスタン、政治、軍事、経済の各分野で高官レベルの定期協議を行う「戦略パートナーシップに関する覚書」を締結
5月24日(火)	・小泉首相、道路特定財源について、使い道を限定しない一般財源にすることを含め、幅広く検討するよう谷垣財務大臣に指示	・三井住友フィナンシャルグループの2005年3月期連結決算、不良債権の処理費用などにより、最終損益が2342億円の赤字	・格付会社フィッチ・レーティングス、GMの社債を投資不適格級に引き下げ ・OECD(経済協力開発機構)、経済見通しを発表、「インフレ抑制のため米国は一層の利上げが必要」と明記
5月25日(水)	・人事院国家公務員の給与構造見直し案をまとめた基本給を全国一律で5%程度、三十代半ば以降で最大7%引き下げるのが柱。 ・日本・マレーシア首脳会談、FTA締結で正式合意	・日本郵政公社の3月期決算、郵政3事業とも減収。最終利益は46%減 ・大手企業夏のボーナス、3年連続で最高額 ・大手行7グループ 不良債権比率、半減目標を達成 政府が正常化宣言 ・日産自動車が20日と23日、国内普通社債(SB)総額2280億円の発行条件を決定	・モスクワで大停電 ・伊に世界最長のつり橋 入札に日本企業も参加 ・東海道線など4時間不通 ・FRBのバーナンキ理事、「中国が人民元制度を柔軟化し米国の国債の購入を止めても、米国経済に大きなリスクとはならない」と上院で証言
5月26日(木)	・ニート対策の「若者の人間力を高めるための国民会議」が初会合	・新日本石油など石油元売り大手4社、6月から出荷するガソリンの卸価格を5月に比べ1リットルあたり1~1.3円値下げすると発表	
5月27日(金)	・郵政民営化法案、衆院委審議入り 民主・社民は欠席 ・対外純資産、最高の185兆円に・昨年未7.5%増 ・日本と韓国、緊急時に上限30億ドル(約3240億円)の資金を日本円と韓国ウォンで融通し合う2国間通貨交換(スワップ)協定を締結	・ローソンの100円ショップ「ストア100」の1号店が東京・練馬に開業。生鮮食品や生活雑貨など約3500品目を税抜き100円均一で販売	

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまで。E-mail [taguchi@nochuri.co.jp](mailto:taguchi@nochuri.co.jp) Phone 03-3243-7355



農林中金総合研究所 4/16

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

(入札結果: 価格競争入札のみ)

入札日	名称	発行予定額	応募額	割当額
5月24日(火)	20年利付国債	7,000億	2兆9,319億円	6,468億円
5月25日(水)	政府短期証券(13週)	4.4兆円	2,867兆7,445.4億円	4兆125.8億円
5月26日(木)	2年利付国債	1.7兆円	127兆9,531億円	1兆5,581億円

## 今週の注目ポイント

月日	政治日程等	国内経済指標等	海外経済指標等
5月30日(月)	・日銀の福井総裁が金融研究所主催の国際会議で挨拶 ・中教審、義務教育特別部会 ・企業会計審議会、監査部会	・鉱工業生産(4月) ・地域経済動向(5月) ・半導体製造装置受注・販売(4月)	・米 メモリアルデーの祝日(休場) ・EU 農水相会合 ・英 バンクホリデーの祝日(休場)
5月31日(火)	・内閣府「交通安全白書」(平成17年版)公表 ・中教審、義務教育特別部会 ・国債市場特別参加者会合 ・第46回総合科学技術会議	・完全失業率、有効求人倍率(4月) ・家計調査(勤労者世帯4月) ・貸出約定平均金利(4月) ・石油統計(4月) ・住宅着工件数(4月) ・建設工事受注額(4月)	・米 シカゴ購買部協会景気指数(5月) ・米 消費者信頼感指数(5月) ・EU マネーサプライ(4月) ・EU 業況判断指数(5月) ・EU 消費者物価指数速報(5月) ・EU トリシェECB総裁、記者説明会
6月1日(水)		・都道府県別預金(4月) ・デジタルカメラ出荷実績(4月) ・毎月勤労統計4月速報) ・新車販売台数(5月) ・軽自動車販売台数(5月)	・米 MBA住宅ローン申請指数(先週分) ・米 建設支出(4月) ・米 ISM製造業景況指数(5月) ・米 自動車販売台数(5月) ・EU 製造業PMI指数(5月) ・EU GDP(1-3月)、失業率(4月)
6月2日(木)	・水野温氏・日銀政策委員会審議委員、出張先で講演	・マネタリーベース(5月) ・対外対内証券売買(先週分)	・米 1-3月の非農業部門労働生産性 ・米 失業保険新規申請件数(先週分) ・米 製造業受注(4月) ・米 ミネアポリス連銀総裁、講演 ・EU 生産者物価指数(4月) ・EU 欧州中央銀行(ECB)定例政策委
6月3日(金)	・金融トラブル連絡調整協議会 ・サッカーW杯アジア最終予選バーレーン代表 - 日本代表		・米 雇用統計(5月) ・米 ISM非製造業景況指数(5月) ・EU 非製造業PMI指数(5月)
6月4日(土)			
6月5日(日)	・中教審、義務教育特別部会		

◆国内決算発表-(30日)生命保険会社の決算発表集中日 (31日)カネボウ、日本振興銀行、イーバンク銀行

◆米国決算発表-(2日)シエナ

## 国債・短期証券の入札予定 (05年6月)

入札日	入札対象国債
6月1日(水)	政府短期証券(13週) 4.4兆円
6月2日(木)	10年利付国債 1.9兆円

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまで。E-mail [taguchi@nochuri.co.jp](mailto:taguchi@nochuri.co.jp) Phone 03-3243-7355



農林中金総合研究所 5/16

< 来週以降発表予定の経済指標予想 >

---

## 4月の鉱工業生産【5月30日(月) 8:50】

---

< 当社予測 > 前月比: +2.7% (3月: 0.2%)、前年比: +2.3% (3月: +1.2%)

生産予測指数(製造工業)は前月比+3.5%と、3ヶ月ぶりかつ大幅な上昇が見込まれている。内容的には、一般機械、輸送機械での上昇が寄与するとのことである。一方、世界半導体市場の停滞に伴う電子部品・デバイス工業の生産調整圧力もあり、計画比未達状況は続くと思われる。予測指数は下回るものと予想。なお、関連指標の大口電力需要は4ヶ月ぶりのマイナスだったが、直前2ヶ月では両者の符号が逆であり、あまり参考にはならないだろう。また、前月比2.6%超であれば、直近ピークの1月を上回ることになる。5~6月の予測指数は前月比でそれぞれ 1.0%、+0.5%と、やや停滞感が出る見込み。(南)

---

## 4月の家計調査(勤労者世帯)【5月31日(火) 8:30】

---

< 当社予測 > 実質消費支出: 前月比+2.0% (3月: 1.1%)、前年比 4.7% (3月: +1.7%)

4月の東京地区百貨店売上高は、休日が1日多かったことや天候・気候要因にめぐまれたこと、セール効果等から季節商品中心に堅調で、前年比微増。内閣府や電通などの消費者マインド調査も概ね改善する動きを見せている。また、企業収益が好調で大企業中心にボーナスの増加が見込まれるなど、先行きも底堅い推移が予想される。なお、前年4月は前年比+7.2% (前月比は+8.9%)との高い伸びだったことの反動もあり、前年比はマイナスとなる。(南)

---

## 4月の雇用統計【5月31日(火) 8:30】

---

< 当社予測 > 完全失業率: 4.5% (3月: 4.5%)、有効求人倍率: 0.91倍 (3月: 0.91倍)

景気の先行き不透明感は増しているものの、4月の景気ウォッチャー調査などから雇用に影響力をもつ非製造業は堅調と見られる。そのため、4月の有効求人倍率は前月から横ばいの0.91倍を予想。一方、季節調整済みの完全失業率についても、前月から横ばいの4.5%を見込む。(田口)

---

## 4月の新設住宅着工【5月31日(火) 14:00】

---

< 当社予測 > 前年比: +3.0% (3月: 2.7%)、戸数(年率換算): 117.0万戸 (3月: 116.6万戸)

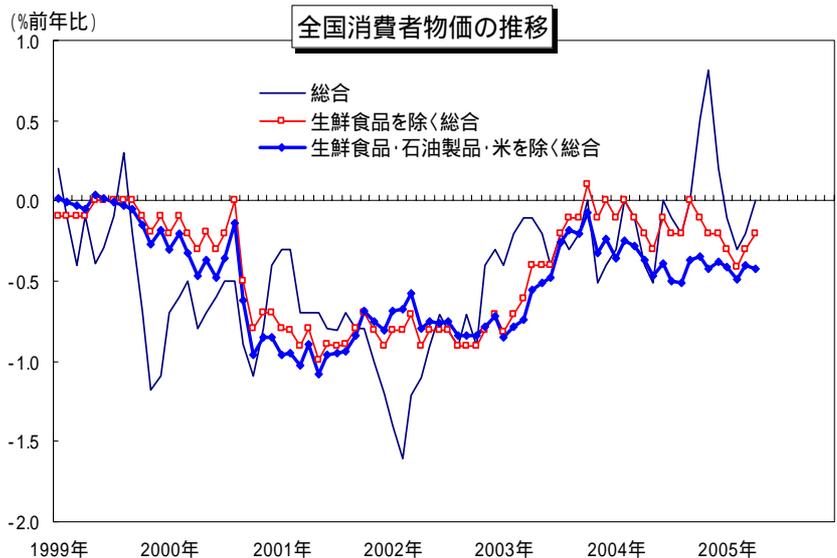
4月の住宅着工戸数は前年比+3.0%と、2ヶ月ぶりのプラスを予想。持家は引き続きマイナスになると見られるが、貸家、給与住宅、分譲住宅がプラスになると見込まれる。一戸建ても2ヶ月ぶりに前年実績を上回る見込み。なお、4月の新設着工戸数は季節調整済み年率換算で117.0万戸と予想。(木村)

< 今週の指標分析・注目点 >

## 残高目標引下げのハードルは依然高い！

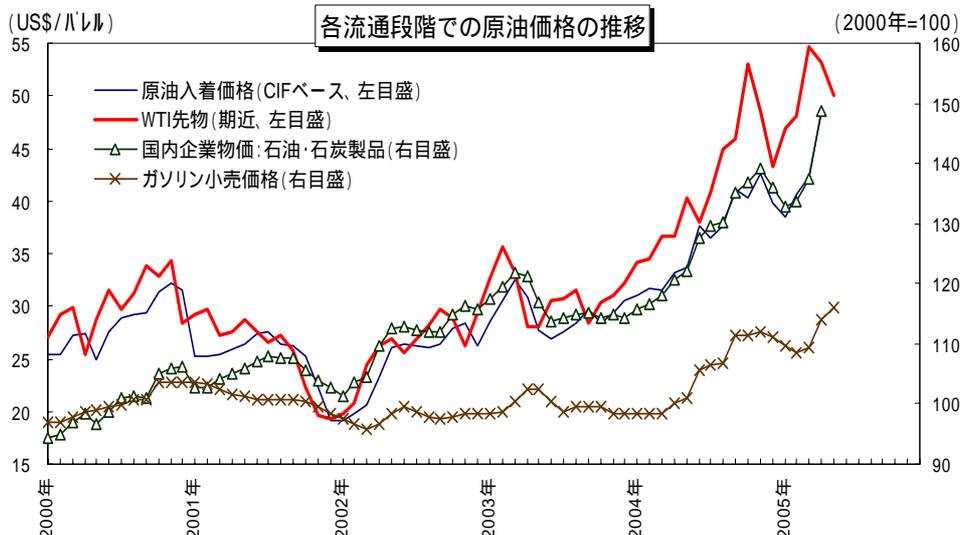
～ デフレ脱却時期はまだ展望できず～

4月の全国消費者物価は、総合が前月比 0.1% (季節調整後) と3ヶ月ぶりに下落に転じたが、前年比では横ばいと4ヶ月ぶりに下落圏からは脱出。一方、生鮮食品を除くベースでは前月比は+0.1%と7ヶ月ぶりに上昇(同)したが、前年比では 0.2%と7ヶ月連続で下落。4月上旬まで国際商品市況で原油高騰が続いたことを受けて、石油製品価格は上昇し続けており、前年比12.1%となり、消費者物価全体を+0.4%pt押し上げた。また、最近上昇していた生鮮食品(野菜・果実・鶏卵など)は前月比では下落に転



じたとはいえ、前年比ではまだ高く、消費者物価全体の押し上げ要因であり続けている。財・サービス別に見ると財が前年比+0.3%と2ヶ月連続でプラスであるが、サービスは同 0.4%と下落が続いている。昨年は上昇が激しかったコメは前年比 16.6%となっており、消費者物価に対して 0.20%ptの押し下げ効果。景気要因とは違った要因で変動が激しくなっている生鮮食品、石油製品、コメを除く「より純粋なコア部分」は前年比 0.4%と「安定的な」下落基調が続いている。

5月の東京都区部消費者物価(中旬速報値)は、総合が前月比+0.1%と3ヶ月ぶりに上昇、一方の前年比では



(資料)財務省、日本銀行、NYMEX、石油情報センターより作成  
(注)ガソリン小売価格はレギュラー・ハイオクの荷重平均(全国CPIウェイト)、消費税抜き価格

0.2%と5ヶ月連続で、いずれも下落。生鮮食品を除くベースでは前月比+0.1%と3ヶ月ぶりに上昇したが、前年比は 0.4%と、下落率はやや縮小したものの、下落基調が続いている。石油製品は前月比+1.3%と3ヶ月連続で上昇、前年比でも+12.4%と2ヶ月連続の二桁の伸び。6月には石油元売り会社の卸値が引き下げられると報じられているが、石油情報センター調べでは5月下旬になってガソリン小売価

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

# Weekly **金融市場** Today's Viewpoint

(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

格もやや低下している模様。

上述のように、石油製品・生鮮食品価格の上昇や米価格の下落を除いたコア部分の消費者物価は依然として下落基調が続いており、金融政策がコミットメントしている消費者物価上昇率が安定的にゼロ%を超える時期は当分先であることが見込まれる。なお、企業物価ベースでは素原材料、中間財の価格上昇が目立っているが、それが最終財メーカーに波及している様子はまだ窺えない。ただし、消費財の一部には原油高を反映した価格上昇も観察される。繊維製品は合成繊維を中心に価格上昇が見られる他、航空運賃や海外パック旅行なども上昇するケースが散見される。もちろん、それ以上に耐久消費財価格などの価格下落が大きいのは言うまでもない。

日本銀行は、5月19～20日の金融政策決定会合で量的目標の下限の一時的な下振れを容認する決定を行った。ただし、福井総裁が「あくまで技術的要因によるもので、通常であれば達成は可能」と強調し、金融引締めへの布石ではないことを強調したこともあり、マーケットでは残高目標引下げのハードルはかなり高いと認識し、長期金利は低水準で推移し続けている。実際、このようにデフレ環境からの脱却目処が展望できる状況ではない中で、引締めと受け取られかねない残高目標引き下げは困難と見られるが、一方で4月5～6日の金融政策決定会合では残高目標引下げに理解を示す政策委員が4名ほどいたことが明らかとなっている。先行き景気回復が持続すれば、金融機関の超過準備需要は減退していくことは必至であり、目標維持のためにはそれこそ「何でもあり」の力づくで資金供給オペを実施していく必要があるだろう。今後も、決定会合では引下げ論議が続くと見られるが、日銀がどのようなメッセージを送り続けるのか注目していきたい。

(南 武志)

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

ご意見・ご感想はこちらまで。E-mail [taguchi@nochuri.co.jp](mailto:taguchi@nochuri.co.jp) Phone 03-3243-7355



農林中金総合研究所 8/16

## 4月小売業販売: 2ヶ月連続でプラス

～ 先行きも回復基調の継続が期待～

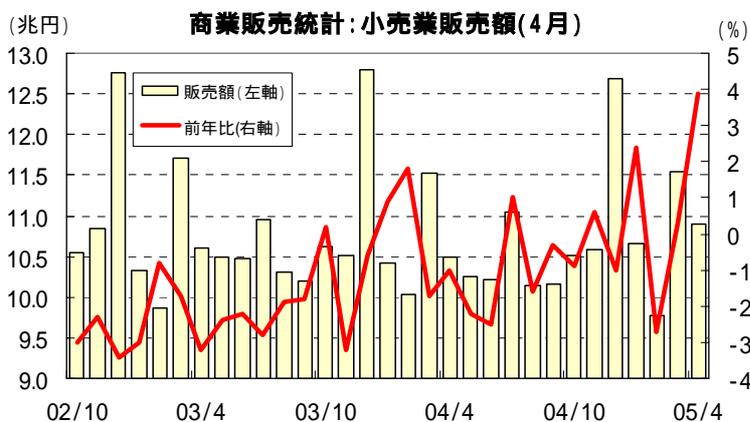
5月27日に経済産業省から発表された05年4月の商業販売統計(速報)では、小売業と卸売業を合わせた商業販売額が45兆0,920億円と、前年同月比+3.2%の増加となった。小売業全体の販売額(全店ベース)は、同+3.9%と2ヶ月連続でプラスとなり、前月の同+0.3%から増加幅が拡大した。

これを受け同省では、小売業販売の基調について、「うるう年だった前年の反動で2月にいったんマイナスに落ち込んだものの、今年1月以降実質的なプラスが4ヶ月続いており、緩やかな回復が見られる」との判断を示した。小売業を業種別にみると、原油価格上昇の影響で燃料小売業(同+19.1%)の販売額が増えたほか、モデルチェンジが行われたことで小型車中心に好調だった自動車小売業(同+11.3%)も大幅な伸びを示した。また4月は天候要因も好転したため、織物・衣服・身の回り品小売業(同+2.0%)も好調だった。

一方、百貨店・スーパーなど大型小売店販売は同 2.1% (既存店ベース)と14ヶ月連続して減少した。大型小売店のうち百貨店(既存店ベース)の販売額は、前年同月比 0.5%減と3ヶ月連続で前年水準を下回った。スーパーも同 3.3%減と、18ヶ月連続のマイナス。ただし全店ベース(含む新規出店)でみると、百貨店は同 1.5%減と3ヶ月連続でマイナスとなる一方、スーパーは同+0.4%と3ヶ月ぶりに前年比プラスに転じた。

また、コンビニエンスストア(既存店ベース)の販売額は、前年同月比 1.2%減と、9ヶ月連続でマイナスとなった。ただし全店ベースでは同2.3%増だった。

日本経団連によれば、大手企業の今夏のボーナスは前年比+4.49%と3年連続で増加する見込み。先行き消費を押し上げることになると思われる。(木村俊文)

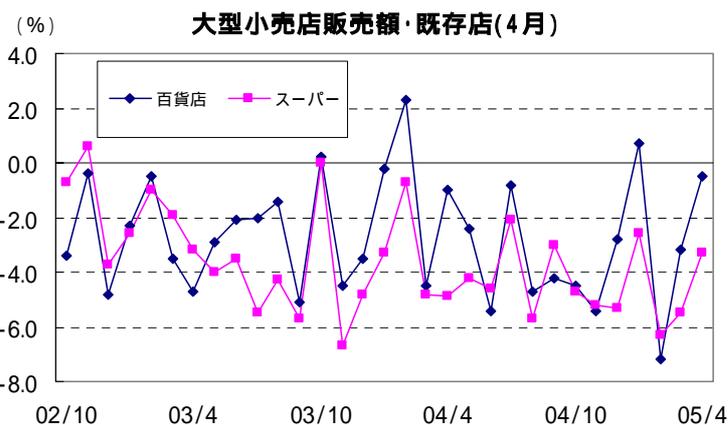


経済産業省「商業販売統計」より作成

小売業の前年同月比増減率(単位: %)

小売業	各種商品小売業	織物衣服身の回り品小売業	飲料食品小売業	自動車小売業	機器器具小売業	燃料小売業	その他小売業
3.9	1.6	2	0.4	11.3	3.9	19.1	4.6

経済産業省HPより転載

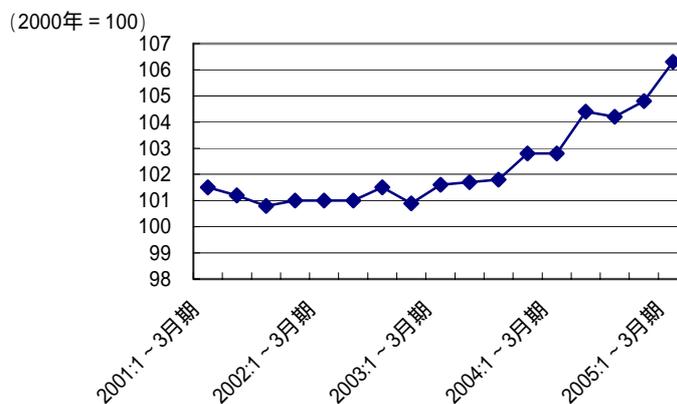


経済産業省「商業販売統計」より作成

## 中だるみの兆候が見られる第3次産業

第3次産業の活動状況を数量的に表した第3次産業活動指数は03年以降、増勢を保っている。24日に経済産業省から発表された第3次産業活動指数によると、同指数は1～3月期に前期比+1.4%と2000年4～6月期以来(同+1.3%)の大きな成長となった。しかし、この成長は1月の前月比+2.4%増に負うところが大きく、2月(前月比 1.2%)、3月(同 1.0%)と2ヶ月連続して前月を下回った。

第3次産業活動指数の動向



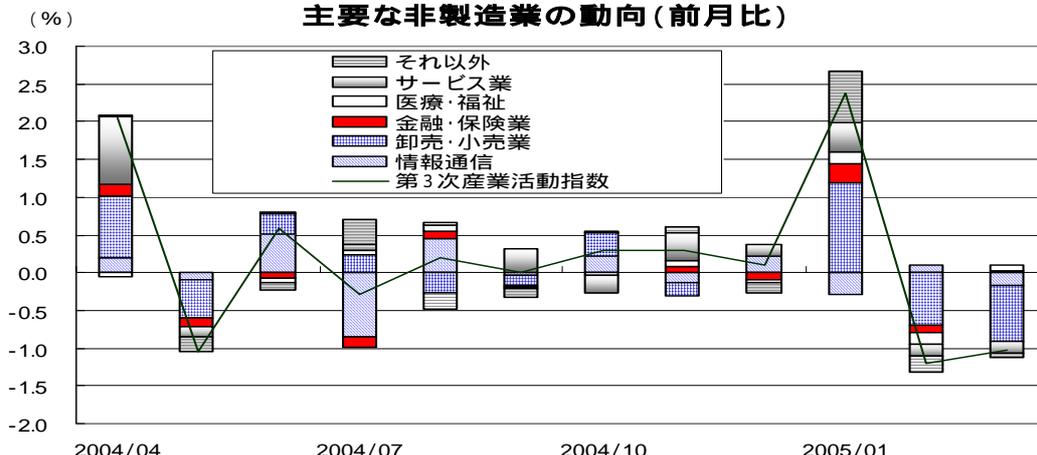
経済産業省「第3次産業活動指数」より農林中金総合研究所作成

低下に寄与した事業の多くは企業を対象としたものであり、企業の成長スピードの鈍化が第3次産業の中だるみさせる兆しも見えている。例えば、3月の卸売・小売業の水準は94.0と04年5月(94.3)以来の低水準となったが、なかでも卸売業の一般機械器具卸売業、電気機械器具卸売業の低下が目立つ。2、3月の動きは1月(卸売業:前月比+3.5%)の反動減とも見えるが、製造業の設備投資動向と関連付けて今後の推移を見守る必要がある。

また、第3次産業の拡大を牽引してきたサービス業、情報通信業の勢いが04年秋以降、減退しつつあるが、情報サービス業や事業所サービス業など、企業関連の事業が踊り場に入っていることを反映している。

ただし、賃金や雇用の改善により、個人向けの事業は堅調さを維持すると見られるため、第3次産業全体としては大きな落ち込みはなく、しばらくは中だるみが続く程度で済むとみられる。(田口さつき)

主要な非製造業の動向(前月比)



無断転

経済産業省「第3次産業活動指数」より農中総研作成 いたします。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## 内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融 班作成)

日付	長期金利				短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーポ新発5年金融債利回	金スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(2.25種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国内債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
05/04/04	1.325	139.49	0.617	0.601	0.002	0.0792	0.054	0.097	0.190	107.90	1.285	139.08	11,667.54	1,183.15	10,421.14	1,991.07	4.456	3.12	3.584	423.90	57.01	52.93
05/04/05	1.355	139.18	0.635	0.622	0.002	0.0792	0.054	0.097	0.190	108.85	1.287	139.43	11,774.31	1,189.79	10,458.46	1,999.32	4.468	3.12	3.597	424.50	56.04	52.27
05/04/06	1.385	139.09	0.650	0.636	0.002	0.0792	0.054	0.097	0.200	108.07	1.287	139.26	11,827.16	1,196.23	10,486.02	1,999.14	4.422	3.12	3.590	427.10	55.85	52.10
05/04/07	1.365	139.34	0.635	0.620	0.001	0.0792	0.054	0.097	0.200	108.25	1.286	140.01	11,810.99	1,196.83	10,546.32	2,018.79	4.480	3.13	3.549	426.50	54.11	51.85
05/04/08	1.360	139.32	0.643	0.623	0.001	0.0792	0.054	0.097	0.195	108.65	1.293	139.32	11,874.75	1,201.30	10,461.34	1,999.35	4.468	3.13	3.580	426.90	53.32	49.94
05/04/11	1.360	139.37	0.643	0.624	0.001	0.0792	0.054	0.097	0.195	108.11	1.297	139.88	11,745.64	1,190.12	10,448.56	1,992.12	4.428	3.14	3.557	428.60	53.71	49.14
05/04/12	1.340	139.53	0.629	0.610	0.001	0.0792	0.053	0.097	0.190	107.77	1.292	139.99	11,670.30	1,179.28	10,507.97	2,005.40	4.352	3.14	3.545	427.60	51.86	49.43
05/04/13	1.340	139.45	0.633	0.614	0.001	0.0792	0.052	0.097	0.185	107.27	1.292	138.91	11,637.52	1,176.39	10,403.93	1,974.37	4.360	3.14	3.513	429.30	50.22	47.84
05/04/14	1.340	139.53	0.624	0.609	0.001	0.0792	0.053	0.097	0.180	107.73	1.281	138.69	11,563.17	1,168.42	10,278.75	1,946.71	4.308	3.15	3.531	424.00	51.13	47.50
05/04/15	1.305	139.84	0.602	0.585	0.002	0.0792	0.053	0.097	0.165	108.31	1.292	139.01	11,370.69	1,150.67	10,087.51	1,908.15	4.241	3.15	3.491	424.90	50.49	47.08
05/04/18	1.270	140.17	0.579	0.563	0.001	0.0792	0.053	0.097	0.155	107.66	1.302	139.59	11,938.44	1,109.49	10,071.25	1,912.92	4.270	3.14	3.460	427.50	50.37	46.52
05/04/19	1.280	140.13	0.587	0.568	0.002	0.0792	0.053	0.097	0.155	107.08	1.306	139.56	11,065.86	1,126.71	10,127.41	1,932.36	4.211	3.15	3.443	432.90	52.29	47.71
05/04/20	1.255	140.44	0.581	0.545	0.002	0.0792	0.055	0.097	0.150	106.92	1.309	139.46	11,088.58	1,131.53	10,012.36	1,913.76	4.185	3.15	3.455	435.30	52.44	49.02
05/04/21	1.265	140.21	0.601	0.561	0.001	0.0792	0.054	0.097	0.155	106.97	1.305	139.87	10,984.39	1,123.32	10,218.60	1,962.41	4.294	3.16	3.486	433.00	54.20	N.A.
05/04/22	1.285	140.06	0.611	0.573	0.001	0.0792	0.054	0.097	0.155	106.52	1.307	139.20	11,045.95	1,130.89	10,157.71	1,932.19	4.245	3.17	3.469	434.30	55.39	50.61
05/04/25	1.260	140.26	0.593	0.556	0.002	0.0792	0.053	0.097	0.150	105.64	1.301	137.67	11,073.77	1,132.17	10,242.47	1,950.78	4.247	3.18	3.450	434.60	54.57	N.A.
05/04/26	1.250	140.36	0.582	0.545	0.001	0.0792	0.056	0.097	0.150	105.90	1.299	137.46	11,035.83	1,131.31	10,151.13	1,927.44	4.265	3.19	3.449	437.90	54.20	49.90
05/04/27	1.260	140.34	0.584	0.550	0.001	0.0800	0.054	0.097	0.150	106.19	1.293	137.27	11,005.42	1,130.30	10,198.80	1,930.43	4.223	3.19	3.413	433.00	51.61	48.88
05/04/28	1.240	140.51	0.572	0.540	0.001	0.0800	0.052	0.097	0.145	105.87	1.289	136.87	11,008.90	1,129.93	10,070.37	1,904.18	4.144	3.21	3.398	432.40	51.77	48.03
05/04/29	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.052	休場	休場	休場	1.287	休場	休場	休場	10,192.51	1,921.65	4.198	3.21	3.396	436.10	49.72	47.90
05/05/02	1.230	140.63	0.561	0.531	0.001	0.0800	0.052	0.097	0.145	105.38	1.286	135.48	11,002.11	1,131.80	10,251.70	1,928.65	4.186	休場	3.399	430.50	50.92	47.79
05/05/03	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.052	休場	休場	休場	1.287	休場	休場	休場	10,256.95	1,933.07	4.164	3.22	3.378	427.70	49.50	47.40
05/05/04	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.052	休場	休場	休場	1.295	休場	休場	休場	10,384.64	1,962.23	4.186	3.22	3.416	430.00	50.13	N.A.
05/05/05	休場	休場	休場	休場	休場	休場	0.053	休場	休場	休場	1.296	休場	休場	休場	10,340.38	1,961.80	4.154	3.23	3.401	430.70	50.83	47.63
05/05/06	1.220	140.83	0.563	0.518	0.001	0.0800	0.054	0.097	0.140	104.75	1.282	135.64	11,192.17	1,150.76	10,345.40	1,967.35	4.258	3.23	3.445	426.90	50.96	47.92
05/05/09	1.285	140.24	0.606	0.563	0.001	0.0800	0.054	0.097	0.150	105.34	1.284	134.99	11,171.32	1,152.48	10,384.34	1,979.67	4.282	3.25	3.417	426.90	52.03	47.82
05/05/10	1.275	140.22	0.612	0.567	0.001	0.0800	0.055	0.097	0.155	105.84	1.288	135.75	11,159.46	1,149.58	10,281.11	1,962.77	4.200	3.25	3.360	427.90	52.07	48.16
05/05/11	1.275	140.42	0.602	0.550	0.002	0.0800	0.054	0.097	0.150	105.59	1.282	136.14	11,120.70	1,145.30	10,300.25	1,971.55	4.202	3.26	3.322	427.90	50.45	N.A.
05/05/12	1.285	140.46	0.602	0.548	0.001	0.0800	0.053	0.097	0.145	106.20	1.270	135.55	11,077.94	1,140.49	10,189.48	1,963.88	4.170	3.27	3.330	422.20	48.54	45.87
05/05/13	1.280	140.43	0.602	0.550	0.001	0.0800	0.055	0.097	0.145	106.91	1.263	135.49	11,049.11	1,134.82	10,140.12	1,976.78	4.117	3.27	3.307	420.70	48.67	45.54
05/05/16	1.305	140.14	0.627	0.575	0.001	0.0800	0.055	0.097	0.150	107.67	1.264	135.59	10,947.22	1,123.37	10,252.29	1,994.43	4.127	3.27	3.308	419.30	48.61	45.47
05/05/17	1.300	140.14	0.629	0.583	0.001	0.0800	0.054	0.097	0.155	107.18	1.261	135.28	10,825.39	1,111.81	10,331.88	2,004.15	4.113	3.27	3.303	419.80	48.97	45.60
05/05/18	1.275	140.30	休場	0.572	0.001	0.0800	0.055	0.097	0.155	107.49	1.268	135.73	10,835.41	1,109.19	10,464.45	2,030.65	4.088	3.28	3.330	421.90	47.25	45.11
05/05/19	1.265	140.38	0.614	0.569	0.000	0.0800	0.055	0.097	0.150	107.13	1.264	135.68	11,077.16	1,131.42	10,493.19	2,042.58	4.111	3.28	3.354	420.80	46.92	44.65
05/05/20	1.265	140.38	0.608	0.565	0.001	0.0800	0.055	0.097	0.145	107.51	1.256	135.86	11,037.29	1,129.81	10,471.91	2,046.42	4.121	3.29	3.378	417.70	46.80	45.27
05/05/23	1.295	140.18	0.622	0.578	0.001	0.0800	0.055	0.097	0.145	107.98	1.258	135.61	11,158.65	1,137.69	10,523.56	2,056.65	4.054	3.29	3.339	416.90	49.16	45.50
05/05/24	1.255	140.54	0.589	0.547	0.001	0.0800	0.056	0.097	0.140	107.46	1.259	135.35	11,133.65	1,136.32	10,503.68	2,061.62	4.027	3.30	3.302	417.70	49.67	45.70
05/05/25	1.225	140.78	0.564	0.523	0.001	0.0800	0.056	0.097	0.135	107.45	1.260	135.16	11,014.43	1,124.70	10,457.80	2,050.12	4.086	3.31	3.306	418.90	50.98	N.A.
05/05/26	1.240	140.70	0.570	0.528	0.001	0.0800	0.054	0.097	0.135	108.09	1.251	135.67	11,027.94	1,123.50	10,537.60	2,071.24	4.079	3.32	3.323	418.00	51.01	N.A.
05/05/27	1.250	140.64		0.539		0.0800	0.097	0.135		107.83	1.253	135.11	11,192.33	1,132.34		4.069		3.306			N.A.	

(Bloomberg データから作成)

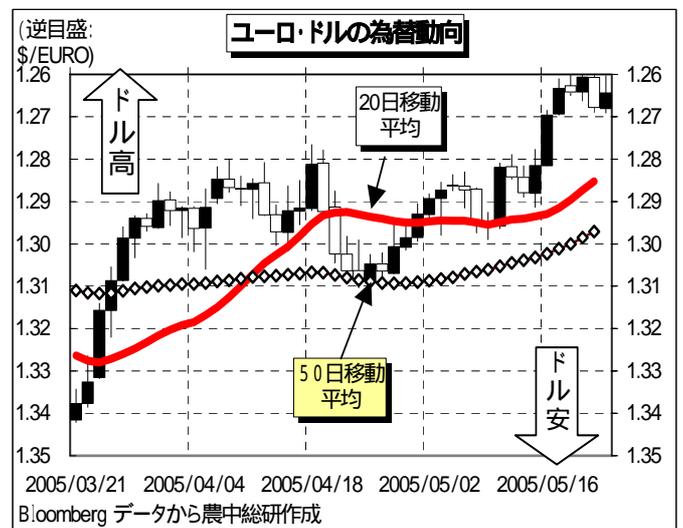
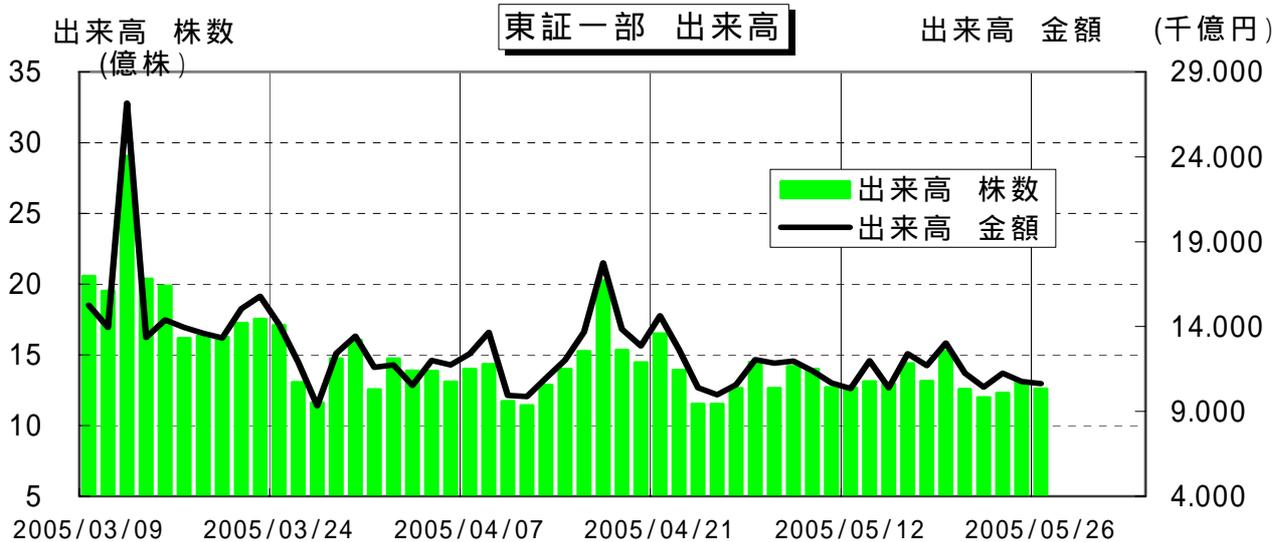
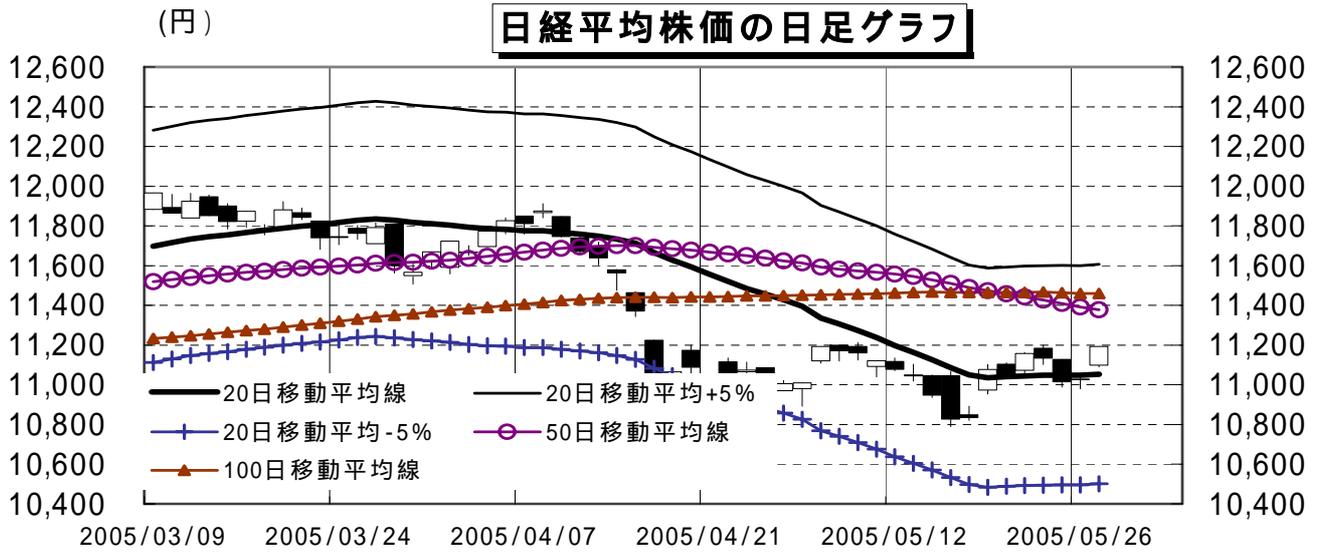
最終日は15:30現在。

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。



# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

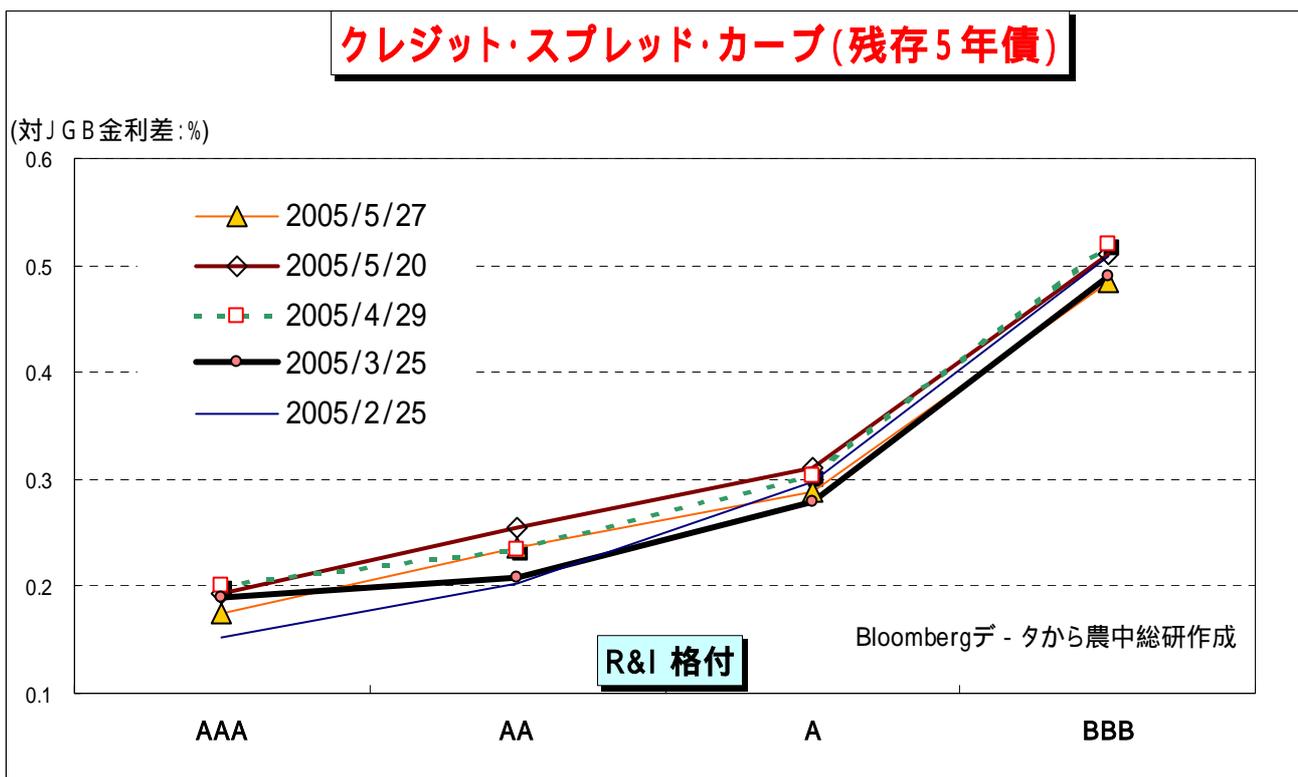
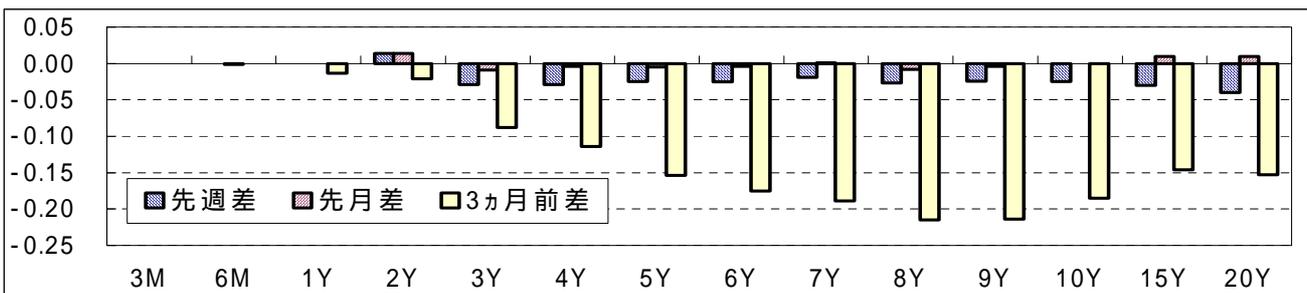
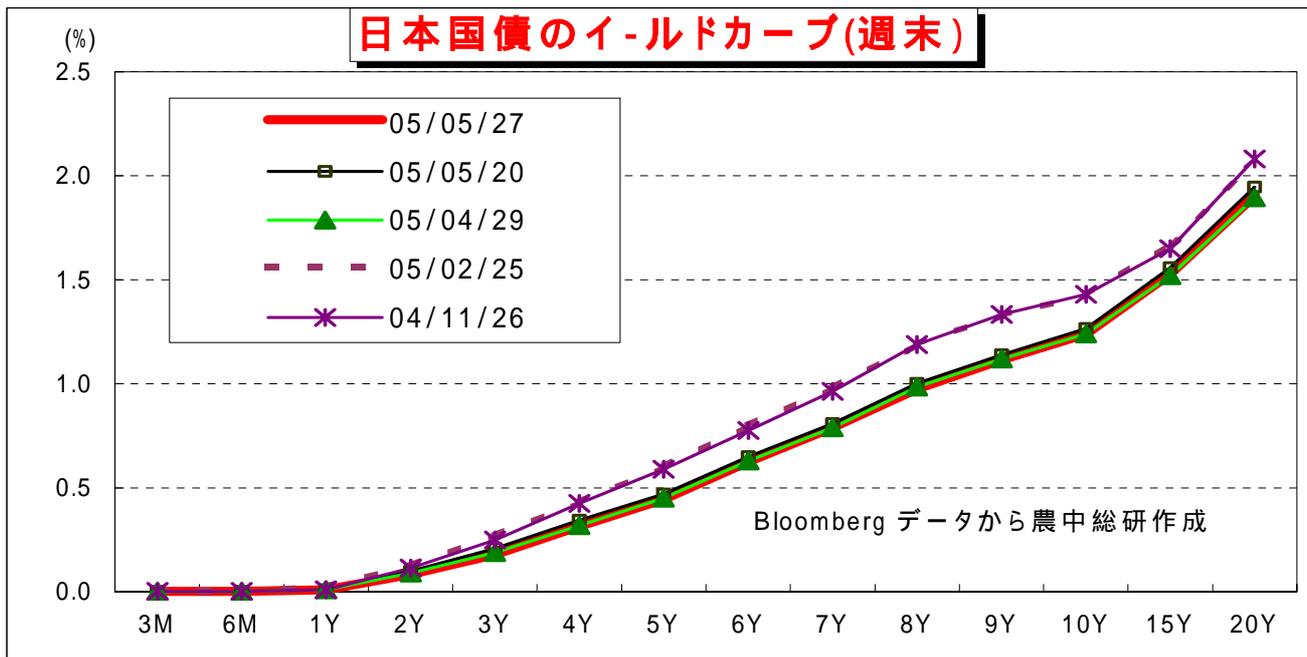
(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)



無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

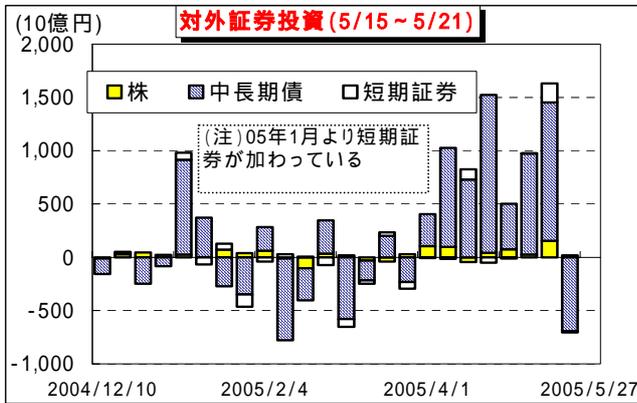


# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

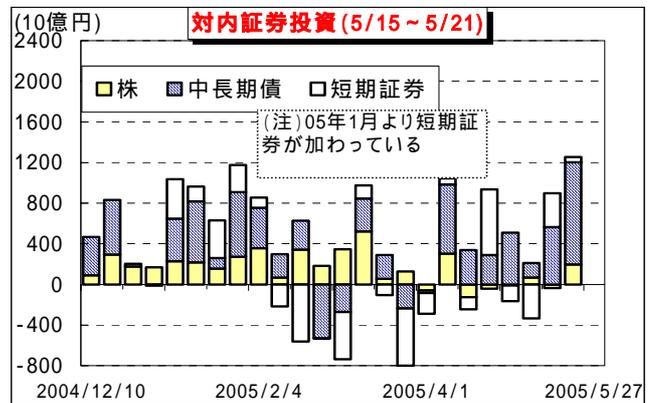
(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)

## 内外経済指標の動向

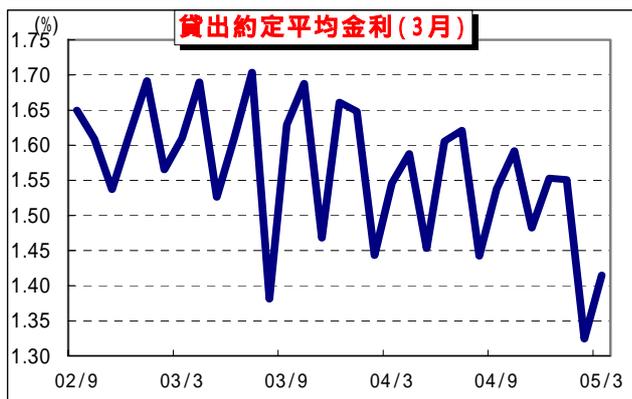
<国 内> 以下、内外経済指標の動向は、Bloombergデータから農中総研作成



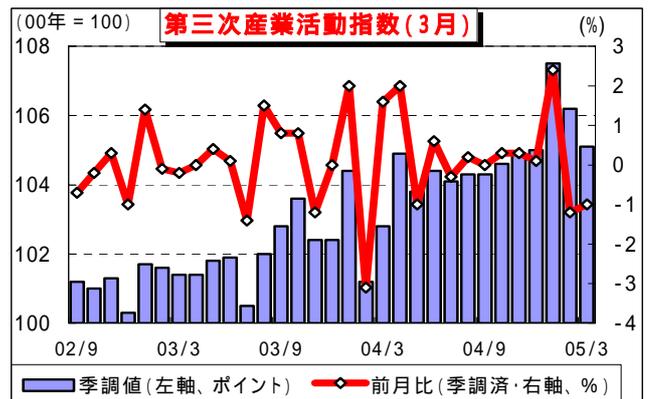
外国株は183億円の買い越し(5週連続)。一方、外国の中長期債は6,946億円の売り越し(8週ぶり)、外国の短期証券は102億円の売り越し(3週ぶり)。



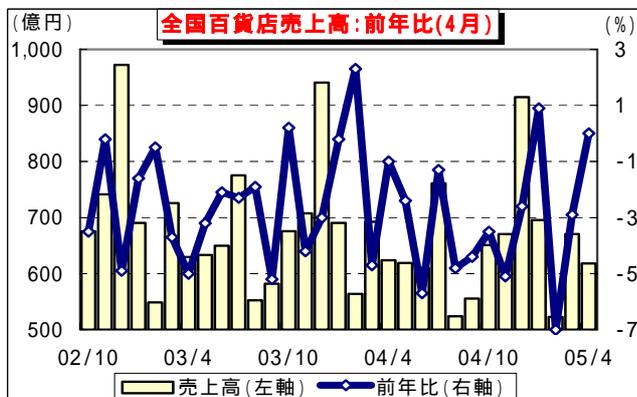
日本への証券投資について、株は1,979億円の買い越し(2週ぶり)。一方、中長期債は10,037億円の買い越し(7週連続)、短期証券は514億円の買い越し(5週連続)。



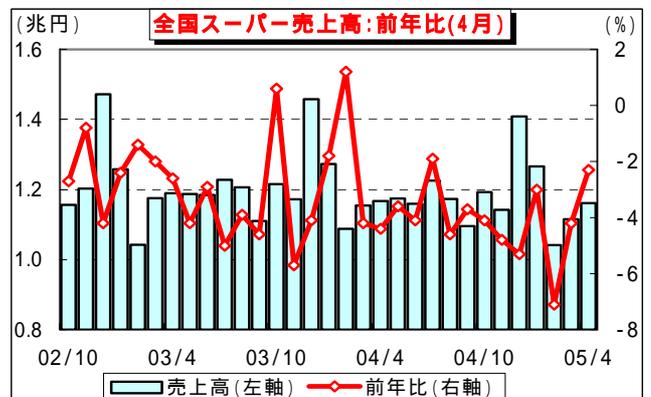
3月の貸出約定平均金利(新規分)は、1.415%(前月比+0.091%pt)。このうち、短期金利が1.434%(同+0.179%pt)、長期金利が1.400%(同-0.027%pt)。



3月の第三次産業活動指数は前月比-1.0%と2ヶ月連続で低下。11業種中の7業種が低下。とくに卸売・小売業が同-2.9%と前月に続き低下。また、全産業活動指数は前月比-0.5%と2ヶ月連続で低下した。



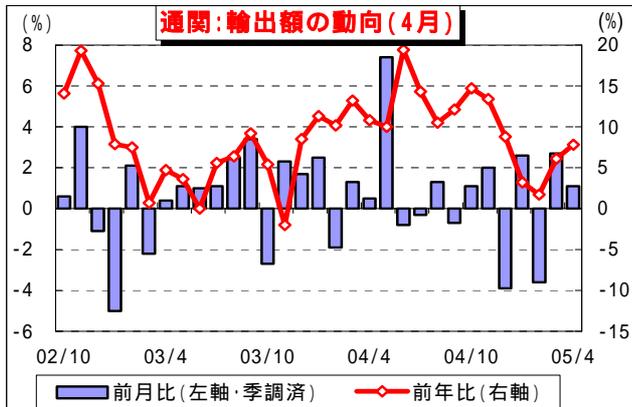
4月の全国百貨店売上高は前年比+0.04%(店舗調整後)の6,179億円と、若干ながら3ヶ月ぶりのプラス。4月は土曜日が多かったことに加え、天候要因も好転したため。



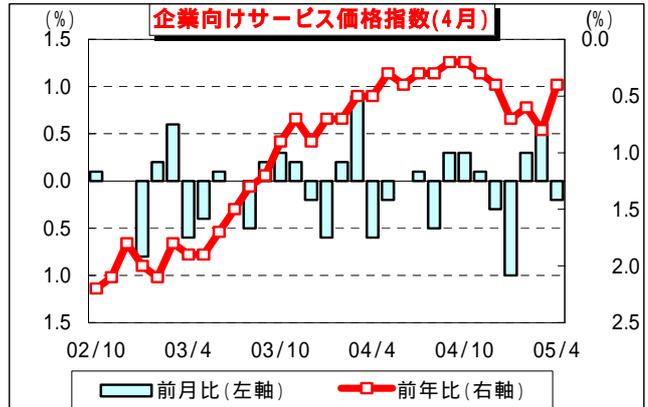
4月の全国百貨店売上高は前年比-2.3%(店舗調整後)の1兆1,612億円と、14ヶ月連続の前年割れ。月初は気温上昇したものの、中旬から気温低下し伸び悩み。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

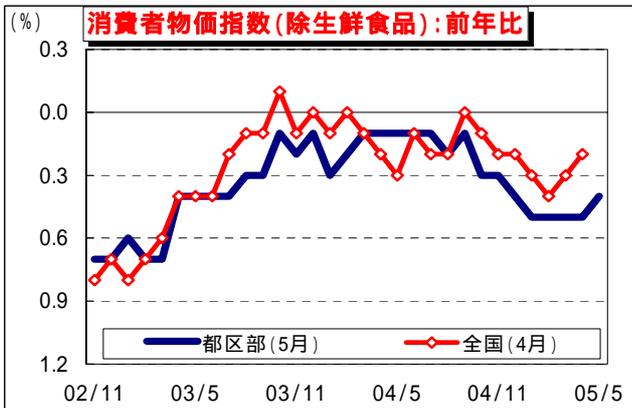
(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)



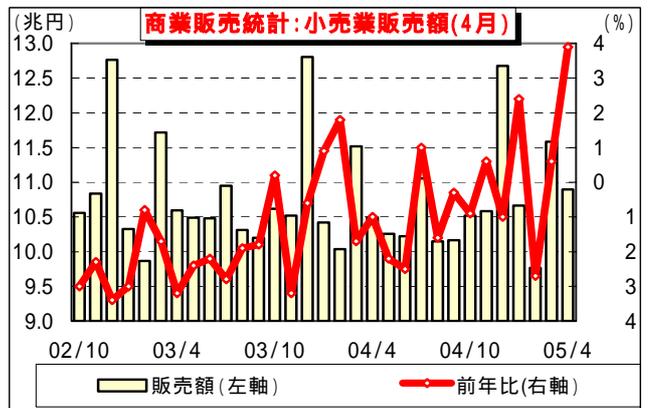
4月の輸出は前年比+7.8%と17ヶ月連続の増加。前月比では+1.1%と2ヶ月連続の増加。数量ベースでは、前年比 1.5%と2ヶ月ぶりのマイナスとなり、横ばいの動き。



4月の企業向けサービス価格は前年比 0.4%と前月に比べ下落幅が縮小。情報サービスがマイナスに転じたほか、諸サービスのマイナス幅が縮小した。前月比では -0.2%と3ヶ月ぶりにマイナス。

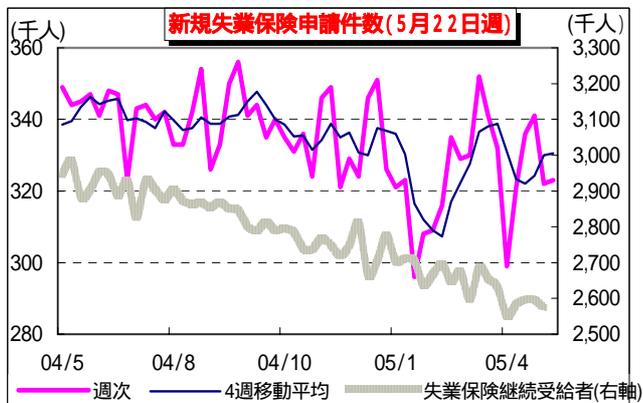


4月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は前年比 0.2%と、2ヶ月連続でマイナス幅が縮小。5月の東京都区部(同)は同0.4%と、8ヶ月ぶりに下落幅が縮小。

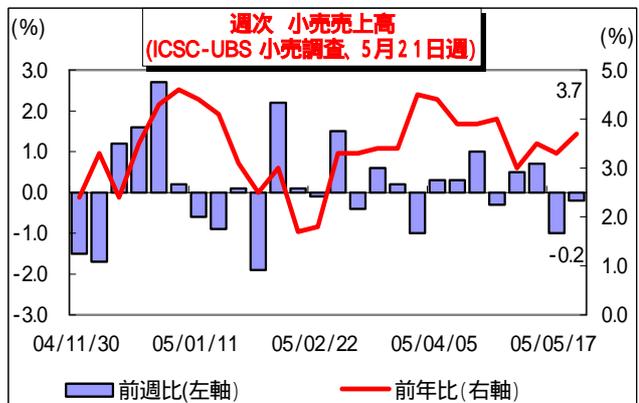


4月の小売業販売額(速報、全店ベース)は前年同月比+3.9%の1兆0,897億円。価格上げにより燃料小売業は同+19.1%。大型小売店販売額は同 2.1%(既存店)。

## <米 国>



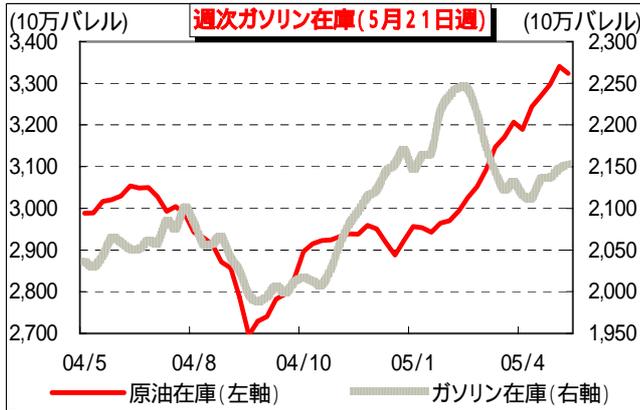
新規失業保険申請件数はBL事前予測(32.5万人)を下回る32.3万人。4週平均では33.0万人。失業保険継続受給者(5月15日週)は257.4万人。



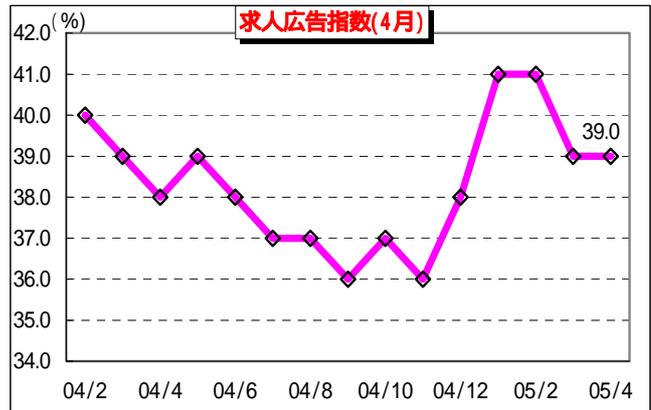
今週は前週比 0.2%減。前年比は+3.7%増。

# Weekly 金融市場 Today's Viewpoint

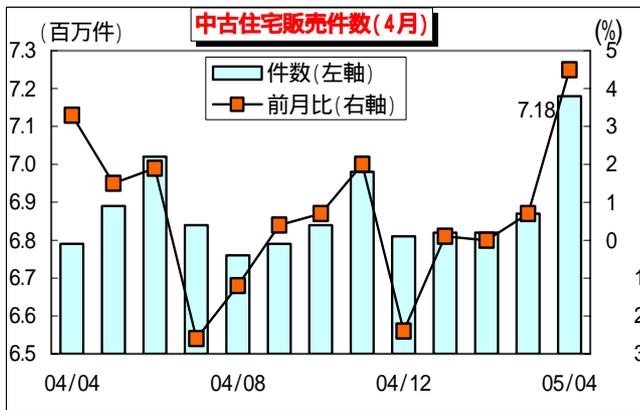
(05/05/27) 農林中金総合研究所 調査第二部 国内経済金融班 (全16ページ)



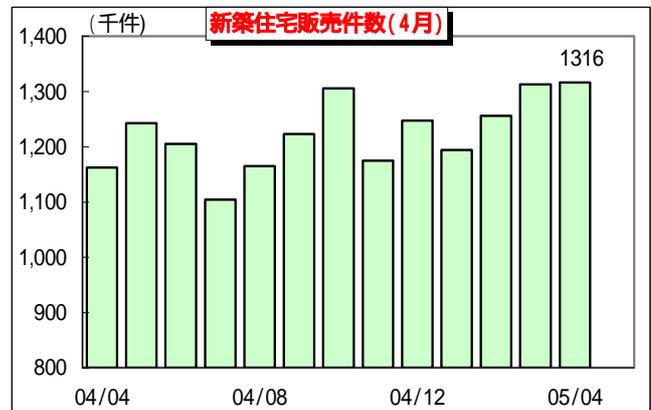
前週から、原油在庫は 168.7万バレル減、予測外(+150万バレル増)のマイナス。一方、ガソリン在庫は60.9万バレル増、事前予測は+70万バレル減。稼働率は0.62%。



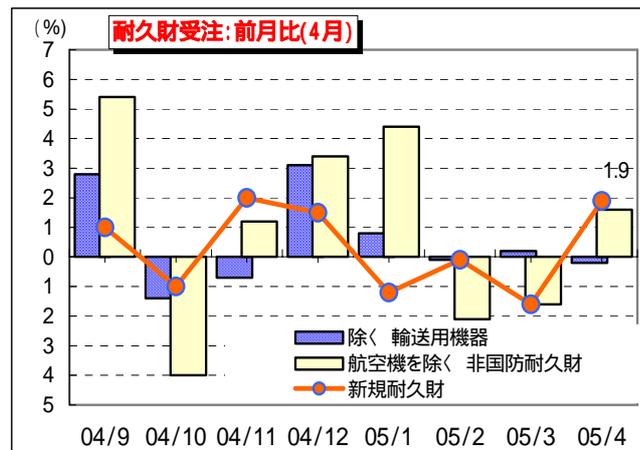
前月から横ばいの39。



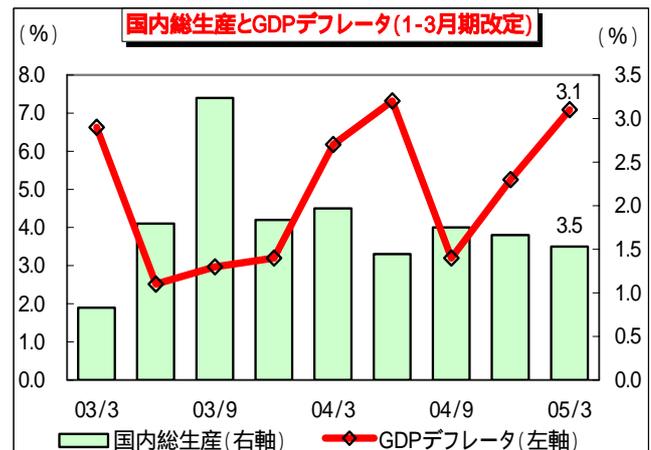
中古住宅販売件数は、前月比+4.5%の7.18万件。3ヶ月平均の販売価格は前年同期比+10.9%上昇。



事前予測1325千戸をやや下回る1316千戸。前月比+0.2%。供給指数(在庫住宅/売却住宅)は、前月から横ばいの4.1。



新規耐久財受注は予想(事前予測:前月比+1.3%)を上回る前月比+1.9%。しかし、輸送用機器を除く耐久財受注は同 0.2%。非国防耐久財は同+2.3%。航空機を除く非国防耐久財は同+1.6%、3ヶ月ぶりに前月を上回った。



実質GDPは速報の前期比年率+3.1% 同+3.5%に上方修正。輸入が下方修正された(速報の同+14.7% 同+9.1%)ことが引き上げに寄与。しかし、設備投資が速報の同4.7%から同3.5%に下方修正。またGDPデフレーターは速報の+3.2%から+3.1%に下方修正。